

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	26-1
PDCA	主要事業名	市営住宅維持管理事業	部課名	建設部建築課	担当 内線	大岩 461	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策： 市街地 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 61,373 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.02.01						
	事業概要等	事業概要： 市営住宅の入居中の住戸、共用部分の修繕及び真に住宅に困窮する者へ住まいを提供するため、退去した住戸の修繕を実施し、市営住宅を適正に維持管理する。					
		事業目的： 市営住宅の維持補修を継続して実施することで、入居者に安心安全な住環境を整備する。					
		事業内容： 市営住宅の維持管理及び入退去等に係る業務を実施する。					
		問題点： 市営住宅の老朽化等による維持管理に要する経費の増加が懸念される。 課題等：					
	予算額	主要事業とする理由					
	61,373 千円						
	財源内訳	住みよい住環境を維持し、住宅に困窮する者へ安価な住まいを提供するため。					
	市費	得られる成果					
	0 千円	市営住宅の住環境を整備することにより、維持管理及び入退去の円滑化を図ることができるため。					
	国費						
	0 千円						
	県費						
	0 千円						
	その他						
61,373 千円							
D 実績値	決算額	得られた成果					
	64,290 千円	空き部屋の修繕を計画的に行い、抽選募集と先着募集を併用して実施したことで、目標値に近い新規入居率を実現することができた。					
		成果指標					
						令和5年度	単位
	市営住宅入居戸数	実績値	581		戸		
		目標値	600		戸		
	新規入居戸数/新規募集戸数	実績値	30.8		%		
		目標値	35.0		%		
C 課題の整理	事業の評価・課題	規入居戸数(16戸)より退去戸数(39戸)が上回り、目標の入居戸数を維持することができなかったが、令和5年度から定期借家制度を導入したことで、将来的に用途廃止が見込まれる住宅でも新規入居者を募集できるようになったため、今後は計画的に入居戸数を管理していく。また、身寄りのない高齢者等も入居しやすくするため、令和6年度より連帯保証人制度を廃止する。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 令和6年度より連帯保証人制度を廃止することで、身寄りのない高齢者等も入居しやすくなることから、これまで以上の需要が見込まれるため、計画的に空き部屋修繕を行い住宅に困窮する低額所得者に対して安定した住宅供給に努める。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用